



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月12日

上場会社名 株式会社トランザクション 上場取引所 東
 コード番号 7818 URL <https://www.trans-action.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北山 善也 TEL 03-6861-5577
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	13,526	2.9	2,470	5.7	2,456	3.3	1,624	△6.3
2021年8月期第3四半期	13,148	△8.3	2,336	5.0	2,378	5.7	1,733	18.7

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 2,014百万円 (9.2%) 2021年8月期第3四半期 1,845百万円 (20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	55.81	—
2021年8月期第3四半期	59.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	15,211	12,690	83.4
2021年8月期	14,422	11,325	78.5

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 12,690百万円 2021年8月期 11,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,004	10.9	3,130	11.0	3,160	9.9	2,092	1.6	71.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年8月期3Q	29,375,400株	2021年8月期	29,375,400株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	270,865株	2021年8月期	270,865株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年8月期3Q	29,104,535株	2021年8月期3Q	29,142,363株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株流行の影響が継続するものの、重症者は減少傾向にあり、行動制限の解除により社会経済活動が再開されたことから回復基調となりました。しかしながら、円安の進行、原材料価格の上昇、生産地のロックダウンやサプライチェーンの混乱などに加え、ウクライナ情勢の長期化・悪化によるエネルギー価格や原材料価格の更なる上昇、輸送コストの上昇、米国を始めとする世界的な利上げによる円安の加速、中国の主要都市におけるロックダウンなどの影響により、交易条件が急激に悪化し、引き続き不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは、当期の重要戦略として「SDGs推進から生れる製品需要」「With・Afterコロナに訪れるリベンジ需要」を掲げ、社会環境や消費動向の変化をタイムリーに捉え新製品開発を強化いたしました。また、eコマース事業において、新サービス「MARKLESS Connect」「MARKLESS Partner」の展開を進め、リアルとeコマースを融合したハイブリッド型の営業活動を強化、推進いたしました。

「エコプロダクツ」

エコプロダクツにおいては、当期の重要戦略のひとつである「SDGs推進から生れる製品需要」に対応した新製品の開発、展示会出展や営業活動を強化いたしました。新製品として、フェアトレード認証コットンやオーガニックコットンを素材としたバッグ、バンブーファイバー雑貨等のラインナップを拡充し、新たにジェンダーレスカラーを加えカラーバリエーションも拡充いたしました。また、「フェアトレード ミリオンアクションキャンペーン2022」への参加、「J-クレジット制度を活用した(カーボン・オフセット)製品」の取り扱いを開始するなど、SDGs達成に向けた取り組みを強化いたしました。この結果、エコプロダクツ全体では、前第1四半期にレジ袋有料化に伴うリテール向けエコバッグの特需の影響があったことから、前年同期比で2億64百万円、4.5%の減収となりました。しかしながら、イベントや展示会などの再開が進んだことや4月1日に施行された「プラスチック資源循環促進法」の影響もあり、第3四半期は前年同期比で2億23百万円、13.0%の増収となりました。

エシカルブランド「MOTTERU」では、3年連続となる2021年度グッドデザイン賞の受賞や環境省主催の「選ぼう! 3Rキャンペーン2021」の対象製品選出によりエシカルブランドとしての認知度が向上いたしました。また、4月1日に施行された「プラスチック資源循環促進法」による需要に対応するため、プラスチック製品の代替製品として、バンブーファイバーやアルミニウムを素材としたカトラリー製品を開発し販売を開始いたしました。これらの製品は、SDGsの目標達成に注力する顧客企業等から好評価を得ております。

「ライフスタイルプロダクツ」

ライフスタイルプロダクツでは、引き続きコロナ禍でも好調を維持する業種・業界に注力し営業活動を強化いたしました。ライフスタイルプロダクツ全体では、コロナ禍の影響を大きく受けた前年同期に比べ13億26百万円、26.1%の増収となり、特に、第3四半期はコロナ禍前の2019年8月期第3四半期の水準を上回り拡大傾向にあります。主力のエンタテインメント業界全体に対する売上は、引き続き好調に推移し、前年同期比で大きく伸ばいたしました。好調なゲームやアニメ等の業界に対する売上が引き続き拡大したほか、新たなメディアコンテンツ関連企業向けの売上拡大が顕著であったことから、前年同期を大きく上回る結果となりました。また、音楽や舞台等に関する業界に対する売上は、コロナ禍の影響が継続したこともあり回復の鈍化傾向が継続いたしました。しかしながら、「With・Afterコロナに訪れるリベンジ需要」への対応の動きは活発化しています。ペットウェア・関連製品も新製品の投入、販路拡大により好調に推移し、前年同期を大きく上回る売上となりました。トラベル関連製品においては、行動制限の解除により国内旅行は回復傾向となりましたが、渡航や入国については制限解除が限定的であったことから売上の低迷が続きました。しかしながら、With・Afterコロナにおける旅行需要に対応するため、第2四半期に販売を開始した「『BEAMS DESIGN』オリジナルスーツケース フロントオープンスタイル 34L」の売上は好調に推移いたしました。

「ウェルネスプロダクツ」

ウェルネスプロダクツは、コロナウイルス感染症の影響が継続しましたが、重症者は減少傾向にあり行動制限の解除により社会経済活動が再開されたことから、感染対策製品に対する需要は一定に留まり、前年同期比で7億3百万円、35.5%の減収となりました。

■ eコマース事業

eコマース事業においては、新たなビジネスである「MARKLESS Connect」「MARKLESS Partner」の導入先の開拓と連携による売上の拡大を推進しました。導入を推進する専門部署を配置し、営業活動と導入サポートを強化するなど体制を構築、活動を強化したことにより、導入を決定した企業や連携の開発段階にある企業が増加いたしました。前期に試験的に連携を開始した企業に対する売上が拡大したことに加え、今下期に新たに連携を開始した企業

からも成果が出た結果、前年同期に対し売上が大きく伸びました。また、主力サイトの「販促STYLE」

「MARKLESS STYLE」を始めとしたECサイトにおいても、登録製品の充実やユーザビリティの向上、メールマガジンの配信やSNSを活用した広告を強化したことで、引き続き会員数が増加、リピート率が向上いたしました。その結果、eコマース事業の売上は前年同期比で3億61百万円、20.3%の増収となり、売上構成比は前年同期より拡大し15.9%となりました。

生産面では、中国及びその他のアジア諸国における生産拠点の最適化、物流の最適化、国内在庫の積み増しを推進いたしました。特に、生産拠点のある国や地域での感染拡大によるロックダウンに備えた複数の生産拠点の確保、為替変動や原材料価格高騰に対応した機動的な生産地の切り替え、海上輸送の遅延、輸送コストの上昇に対応した物流経路の見直しや最適化を図り、継続した安定供給の実現と価格競争力の強化に努めました。3月下旬より中国の主要都市においてロックダウンとなりましたが、これまでの供給体制の構築と物流手段の確保が、製品の安定供給に寄与いたしました。また、印刷・加工等の最終工程を行う自社工場の取扱高の拡大及び生産設備の導入により、内製化率の向上、利益体質の強化に繋がりました。加えて、継続するコロナ禍における短納期のニーズや「With・Afterコロナに訪れるリベンジ需要」に対応するため、通常期より前倒しで実施したオリジナル雑貨製品の国内在庫の拡充を継続いたしました。これにより、中国の主要都市におけるロックダウンの影響で製品供給が滞るなか、当社グループにおいては製品供給を継続することができました。しかしながら、海外からの製品調達において、円安の加速、原材料価格や輸送コスト等の上昇による負担増が当社グループの自助努力で吸収できる範囲を超えたことから、主力ブランド「MARKLESS STYLE」の製品を対象に、4月中旬以降の納品分より6%から10%程度の値上げを実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ、第1四半期が前年のエコバッグ特需による影響から減収となりましたが、第2四半期及び第3四半期が増収となった結果、135億26百万円（前年同期比3億77百万円、2.9%の増加）、営業利益は24億70百万円（前年同期比1億33百万円、5.7%の増加）となり、経常利益は24億56百万円（前年同期比77百万円、3.3%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に一過性の過年度法人税等が発生したことから、16億24百万円（前年同期比1億8百万円、6.3%の減少）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け	5,215	6,317	1,102	21.1
卸売事業者向け	6,149	5,062	△ 1,086	△ 17.7
eコマース	1,783	2,145	361	20.3
合計	13,148	13,526	377	2.9

(注) 「EC事業及び小売り事業」は、小売事業(店舗)の売上割合低下に伴い金額の重要性が低下したため第1四半期連結会計期間より「eコマース」へ名称を変更しております。

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エコプロダクツ	5,918	5,654	△ 264	△ 4.5
ライフスタイルプロダクツ	5,080	6,406	1,326	26.1
ウェルネスプロダクツ	1,982	1,278	△ 703	△ 35.5
デザインその他	168	187	19	11.6
合計	13,148	13,526	377	2.9

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、従来の「エコ雑貨製品」を「エコプロダクツ」に、「一般雑貨製品」を「ライフスタイルプロダクツ」に、「ヘルスケア&ビューティ雑貨製品」を「ウェルネスプロダクツ」に名称を変更しております。なお、名称変更による製品分類別販売実績に影響はありません。
- 2 デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億36百万円増加し、119億21百万円となりました。主な要因は、製品の増加7億87百万円、有価証券の増加3億4百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少し、32億89百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の減少1億24百万円、有形固定資産の減少16百万円、無形固定資産の減少6百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円減少し、19億27百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少2億5百万円、賞与引当金の減少76百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少し、5億93百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少2億61百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13億65百万円増加し、126億90百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加9億75百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億86百万円、繰延ヘッジ損益の増加1億29百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期通期連結業績予想につきましては、2021年10月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,072,736	4,565,708
受取手形及び売掛金	2,153,644	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,211,426
有価証券	377,040	681,134
製品	2,798,810	3,586,052
その他	590,797	884,959
貸倒引当金	△8,183	△8,161
流動資産合計	10,984,844	11,921,120
固定資産		
有形固定資産	1,083,493	1,066,792
無形固定資産		
その他	135,639	128,803
無形固定資産合計	135,639	128,803
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072,907	1,128,283
その他	1,147,715	966,431
貸倒引当金	△1,828	△380
投資その他の資産合計	2,218,793	2,094,334
固定資産合計	3,437,927	3,289,931
資産合計	14,422,772	15,211,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	803,169	857,303
1年内返済予定の長期借入金	375,411	341,132
未払法人税等	529,377	324,148
賞与引当金	159,882	83,749
株主優待引当金	5,905	—
ポイント引当金	6,592	—
その他	373,151	320,847
流動負債合計	2,253,490	1,927,181
固定負債		
長期借入金	426,613	164,914
退職給付に係る負債	381,290	391,441
資産除去債務	36,368	36,685
固定負債合計	844,271	593,041
負債合計	3,097,761	2,520,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	3,294,777	3,294,777
利益剰余金	8,020,557	8,996,321
自己株式	△223,253	△223,253
株主資本合計	11,185,304	12,161,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,614	222,941
繰延ヘッジ損益	67,870	197,166
為替換算調整勘定	41,373	116,584
退職給付に係る調整累計額	△6,153	△6,933
その他の包括利益累計額合計	139,705	529,759
純資産合計	11,325,010	12,690,828
負債純資産合計	14,422,772	15,211,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	13,148,669	13,526,386
売上原価	7,927,995	8,181,094
売上総利益	5,220,673	5,345,292
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,002,417	943,574
賞与引当金繰入額	69,317	69,837
退職給付費用	38,037	39,163
貸倒引当金繰入額	△226	△101
ポイント引当金繰入額	△1,741	—
その他	1,776,472	1,822,700
販売費及び一般管理費合計	2,884,276	2,875,174
営業利益	2,336,397	2,470,117
営業外収益		
受取利息	379	227
有価証券利息	14,382	16,273
助成金収入	54,320	13,523
その他	3,098	3,253
営業外収益合計	72,180	33,278
営業外費用		
支払利息	2,224	1,730
為替差損	26,379	45,489
その他	1,353	78
営業外費用合計	29,957	47,298
経常利益	2,378,620	2,456,096
特別利益		
受取保険金	—	15,943
特別利益合計	—	15,943
特別損失		
固定資産除却損	13,024	693
棚卸資産廃棄損	—	14,080
特別損失合計	13,024	14,773
税金等調整前四半期純利益	2,365,596	2,457,266
法人税、住民税及び事業税	669,797	770,365
過年度法人税等	△160,218	39
法人税等調整額	122,718	62,553
法人税等合計	632,297	832,958
四半期純利益	1,733,298	1,624,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,733,298	1,624,308

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	1,733,298	1,624,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,771	186,326
繰延ヘッジ損益	48,017	129,296
為替換算調整勘定	22,062	75,210
退職給付に係る調整額	△952	△779
その他の包括利益合計	111,899	390,053
四半期包括利益	1,845,197	2,014,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,845,197	2,014,361
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

また、当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、「ポイント引当金繰入額」を「販売費及び一般管理費」として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は、8,393千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より、契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。